

2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 日本デコラックス株式会社

上場取引所 名

コード番号 7950 URL <https://www.decoluxe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 近藤 直也

TEL 0587-93-2411

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,279	11.5	690	64.8	719	41.7	523	9.2
2023年3月期	5,633	14.9	419	22.9	508	23.1	576	104.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	660.45		3.4	4.1	11.0
2023年3月期	726.98		3.8	2.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,929	15,595	87.0	19,680.55
2023年3月期	17,527	15,168	86.5	19,141.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,595百万円 2023年3月期 15,168百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	821	770	316	5,317
2023年3月期	286	1,059	207	5,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		120.00		250.00	370.00	293	50.9	1.9
2025年3月期(予想)		150.00		220.00	370.00	293	56.0	1.9
		150.00		220.00	370.00		65.2	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	0.6	320	6.5	350	0.6	240	0.3	302.86
通期	6,300	0.3	600	13.1	660	8.3	450	14.0	567.87

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	893,000 株	2023年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	100,572 株	2023年3月期	100,552 株
期中平均株式数	2024年3月期	792,434 株	2023年3月期	792,490 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の規制が緩和され、経済活動の正常化が進み緩やかな回復がみられました。一方で、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下当社は、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するために基幹システムの刷新を行いました。また化粧板工場では、競合他社の工場閉鎖に伴う受注増に備えて増産体制を確立いたしました。

高圧メラミン化粧板製品では、焼却時のCO₂を40%削減できるフェノールフリーメラミン化粧板「メラバイオ®」について、大好評頂いている「ニュアンスカラー」に新柄を2柄追加致しました。また、植物由来の原材料を50%以上使用した人工大理石「バイオマーブル®カウンター」では、カウンター天板に対して直角に取り付ける従来の前垂れに加え、船底形状の前垂れを追加しました。

以上の結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は6,279百万円(前期比111.5%)、営業利益は690百万円(前期比164.8%)、経常利益は719百万円(前期比141.7%)、当期純利益は523百万円(前期比90.8%)となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、物件減少によりトイレブース市場、店舗市場向けの需要が減少したものの、競合他社の工場閉鎖に伴う取引増加、在宅勤務からオフィス回帰の動きがあり、オフィス家具の需要が回復基調となったこと、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、資材価格の高騰による新築住宅の着工件数の減少があったものの、住宅リフォーム工事件数が堅調に推移したことや、新規顧客との取引増加、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、化粧板製品の売上高は4,390百万円(前期比120.8%)となりました。

電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、自動車の半導体不足や部品調達の遅れにより車載関連の需要が減少したこと、及びパソコン、スマートフォン向け等の需要も減少したことにより、売上が減少しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は717百万円(前期比87.4%)となりました。

ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、建築工事分野の耐震・改修工事関連においては回復基調だったものの、建設コストの高止まりで製造業における建設投資が低調となり物件が減少したことにより、売上が減少しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は719百万円(前期比97.4%)となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、当セグメントの売上高は5,881百万円(前期比112.0%)となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、堅調に推移し売上は増加しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は398百万円(前期比103.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は前事業年度末より401百万円増加して17,929百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より180百万円減少の8,454百万円、固定資産は前事業年度末より582百万円増加の9,474百万円となりました。

流動資産減少の主な原因は、電子記録債権が増加したものの、現金及び預金と原材料及び貯蔵品が減少したこと等によるものです。固定資産増加の主な原因は、投資有価証券を取得したこと等によるものです。

当事業年度末の負債は前事業年度末より25百万円減少して2,333百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より132百万円減少の1,621百万円、固定負債は前事業年度末より106百万円増加の712百万円となりました。

流動負債減少の主な原因は、未払消費税等、電子記録債務が増加したものの、未払法人税等、設備関係支払手形、未払金、及び買掛金が減少したこと等によるものです。固定負債増加の主な原因は、繰延税金負債及びその他の固定負債が増加したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は前事業年度末より426百万円増加して15,595百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.5%から87.0%になり、1株当たり純資産は19,141円41銭から19,680円55銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により821百万円増加、投資活動により770百万円減少、財務活動により316百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ266百万円減少し、当事業年度末には5,317百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は821百万円(前期比286.6%)となりました。これは、主に税引前当期純利益719百万円、減価償却費377百万円計上及び未払又は未収消費税等の増加額125百万円による増加要因と、法人税等の支払額344百万円、売上債権の増加43百万円及びその他の流動資産の増加41百万円による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は770百万円(前期は1,059百万円の獲得)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が474百万円、有形固定資産の取得による支出が275百万円、無形固定資産の取得による支出が19百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は316百万円(前期比152.7%)となりました。これは、配当金の支払額が316百万円であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、引き続き原材料価格、為替の動向等を慎重に見極めながらの対応を迫られるものと考えております。

このような環境下で当社は、高圧メラミン化粧板の更なる受注増加に備えて、三重工場での高圧メラミン化粧板増産体制の構築を行います。

翌事業年度(2025年3月期)の事業見通しにつきましては、売上高6,300百万円(前年同期比100.3%)、営業利益600百万円(同86.9%)、経常利益660百万円(同91.7%)、当期純利益450百万円(同86.0%)を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保することや、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,583,797	5,317,984
受取手形	140,441	134,594
電子記録債権	969,793	1,038,857
売掛金	870,470	850,858
有価証券	634	—
商品及び製品	380,245	404,815
仕掛品	61,224	74,894
原材料及び貯蔵品	606,407	568,528
前渡金	—	21,533
未収入金	791	19,905
その他	21,123	22,309
流動資産合計	8,634,929	8,454,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,831,958	4,893,491
減価償却累計額	△2,452,226	△2,590,712
建物(純額)	2,379,731	2,302,779
構築物	244,994	244,994
減価償却累計額	△234,145	△236,333
構築物(純額)	10,849	8,661
機械及び装置	5,788,644	5,834,453
減価償却累計額	△5,157,727	△5,361,506
機械及び装置(純額)	630,917	472,946
車両運搬具	53,375	51,675
減価償却累計額	△52,172	△51,269
車両運搬具(純額)	1,203	406
工具、器具及び備品	223,509	233,781
減価償却累計額	△206,577	△221,590
工具、器具及び備品(純額)	16,931	12,191
土地	5,084,469	5,099,587
建設仮勘定	13	10,725
有形固定資産合計	8,124,116	7,907,297
無形固定資産		
ソフトウェア	13,802	46,859
電話加入権	2,439	2,439
その他	27,729	—
無形固定資産合計	43,971	49,299
投資その他の資産		
投資有価証券	418,152	1,208,786
出資金	1,020	1,020
長期前払費用	19,289	12,781
保険積立金	177,781	177,781
繰延税金資産	13,429	—
その他	94,935	118,010
投資その他の資産合計	724,608	1,518,380
固定資産合計	8,892,695	9,474,977
資産合計	17,527,625	17,929,260

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,155	2,987
電子記録債務	686,509	731,416
買掛金	366,057	328,832
未払金	73,102	5,586
未払費用	111,794	120,027
未払法人税等	242,800	95,072
未払消費税等	—	118,263
前受金	8,119	17,240
預り金	83,722	91,105
賞与引当金	50,363	54,251
設備関係支払手形	124,762	56,498
流動負債合計	1,753,386	1,621,282
固定負債		
役員退職慰労引当金	382,041	385,015
資産除去債務	26,017	26,121
繰延税金負債	—	79,448
その他	197,606	221,968
固定負債合計	605,665	712,554
負債合計	2,359,052	2,333,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
利益剰余金		
利益準備金	628,845	628,845
その他利益剰余金		
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	3,784,032	3,990,416
利益剰余金合計	10,762,877	10,969,262
自己株式	△483,222	△483,363
株主資本合計	15,100,571	15,306,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,001	288,608
評価・換算差額等合計	68,001	288,608
純資産合計	15,168,573	15,595,423
負債純資産合計	17,527,625	17,929,260

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,980,616	5,349,554
商品売上高	215,830	479,006
その他の売上高	437,342	451,318
売上高合計	5,633,789	6,279,879
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	286,243	380,245
当期商品仕入高	284,786	326,532
当期製品製造原価	3,492,354	3,744,005
合計	4,063,385	4,450,783
他勘定振替高	3,209	2,938
商品及び製品期末棚卸高	380,245	404,815
商品及び製品売上原価	3,679,930	4,043,028
その他の原価	222,602	227,566
売上原価合計	3,902,533	4,270,595
売上総利益	1,731,255	2,009,284
販売費及び一般管理費		
荷造費	59,711	70,884
運賃	282,246	270,569
広告宣伝費	23,347	16,101
役員報酬	81,495	82,257
給料及び手当	320,105	337,903
賞与	59,322	62,385
賞与引当金繰入額	23,322	22,794
役員退職慰労引当金繰入額	14,229	14,105
法定福利費	62,816	68,705
退職給付費用	11,960	12,385
旅費及び交通費	18,910	18,008
賃借料	7,999	6,042
減価償却費	18,028	24,278
租税公課	45,881	44,944
研究開発費	122,050	112,904
その他	160,675	154,275
販売費及び一般管理費合計	1,312,102	1,318,547
営業利益	419,153	690,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,300	10
有価証券利息	2,045	12,491
受取配当金	29,953	18,247
為替差益	48,598	—
受取賃貸料	2,601	—
受取保険金	97	1,156
その他	4,349	4,716
営業外収益合計	88,945	36,622
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	—	7,565
営業外費用合計	3	7,570
経常利益	508,094	719,788
特別利益		
投資有価証券売却益	306,311	—
特別利益合計	306,311	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	814,406	719,788
法人税、住民税及び事業税	253,836	200,786
法人税等調整額	△15,550	△4,359
法人税等合計	238,285	196,426
当期純利益	576,121	523,361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	3,413,961	10,392,807
当期変動額							
剰余金の配当						△206,050	△206,050
当期純利益						576,121	576,121
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	370,070	370,070
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	3,784,032	10,762,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△482,886	14,730,836	283,697	283,697	15,014,533
当期変動額					
剰余金の配当		△206,050			△206,050
当期純利益		576,121			576,121
自己株式の取得	△335	△335			△335
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△215,695	△215,695	△215,695
当期変動額合計	△335	369,734	△215,695	△215,695	154,039
当期末残高	△483,222	15,100,571	68,001	68,001	15,168,573

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	3,784,032	10,762,877
当期変動額							
剰余金の配当						△316,977	△316,977
当期純利益						523,361	523,361
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計						206,384	206,384
当期末残高	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,350,000	3,990,416	10,969,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△483,222	15,100,571	68,001	68,001	15,168,573
当期変動額					
剰余金の配当		△316,977			△316,977
当期純利益		523,361			523,361
自己株式の取得	△141	△141			△141
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			220,606	220,606	220,606
当期変動額合計	△141	206,243	220,606	220,606	426,850
当期末残高	△483,363	15,306,814	288,608	288,608	15,595,423

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	814,406	719,788
減価償却費	324,056	377,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,193	3,888
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,229	2,973
受取利息及び受取配当金	△33,299	△30,749
支払利息	3	4
為替差損益 (△は益)	△48,598	△257
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△306,311	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△423,427	△43,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△339,197	△361
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48,078	△41,354
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	18,429	△14,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,186	4,515
未払費用の増減額 (△は減少)	9,362	8,232
未払又は未収消費税等の増減額	1,121	125,544
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,028	4,533
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,350	24,461
小計	281,611	1,140,847
利息及び配当金の受取額	37,147	24,685
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,263	△344,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,495	821,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,062	△275,043
無形固定資産の取得による支出	△18,874	△19,532
投資有価証券の取得による支出	—	△474,572
投資有価証券の売却による収入	803,261	—
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
出資金の払込による支出	△10	—
その他	—	△1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059,315	△770,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△335	△141
配当金の支払額	△207,293	△316,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,629	△316,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,136	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,156,317	△266,446
現金及び現金同等物の期首残高	4,428,113	5,584,431
現金及び現金同等物の期末残高	5,584,431	5,317,984

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品の一部に係る評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(製品梱包費用の会計処理方法の変更)

当事業年度より新しい基幹システムの導入を契機として、経営環境の変化に対応してより精緻な原価計算を行うために、原価管理部門の見直しを実施するとともに、製造原価の区分を見直しております。これに伴い、売上高と発生費用の対応関係を見直すことで、経営成績をより適切に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していた製品梱包費用の一部を、売上原価として処理する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前事業年度の売上原価が187,625千円増加し、販売費及び一般管理費が187,625千円減少した結果、売上総利益が187,625千円減少しております。営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

また、前事業年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築材料事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築材料事業」は、化粧板製品、電子部品業界向け製品及びケミカルアンカー製品等の生産・販売を行っております。「不動産事業」は、賃貸用オフィスビル等を保有し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
化粧板製品	3,635,803	—	3,635,803	—	3,635,803
電子部品業界向け製品	821,491	—	821,491	—	821,491
ケミカルアンカー製品	739,151	—	739,151	—	739,151
その他	53,740	—	53,740	—	53,740
顧客との契約から生じる 収益	5,250,187	—	5,250,187	—	5,250,187
その他の収益	—	383,601	383,601	—	383,601
外部顧客への売上高	5,250,187	383,601	5,633,789	—	5,633,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,250,187	383,601	5,633,789	—	5,633,789
セグメント利益	604,878	179,942	784,820	△365,667	419,153
セグメント資産	11,089,492	5,864,519	16,954,011	573,613	17,527,625
その他の項目					
減価償却費	218,586	99,533	318,119	5,936	324,056
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	372,086	360	372,446	—	372,446

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	建築材料事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
化粧板製品	4,390,982	—	4,390,982	—	4,390,982
電子部品業界向け製品	717,842	—	717,842	—	717,842
ケミカルアンカー製品	719,736	—	719,736	—	719,736
その他	53,109	—	53,109	—	53,109
顧客との契約から生じる 収益	5,881,670	—	5,881,670	—	5,881,670
その他の収益	—	398,209	398,209	—	398,209
外部顧客への売上高	5,881,670	398,209	6,279,879	—	6,279,879
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,881,670	398,209	6,279,879	—	6,279,879
セグメント利益	861,315	190,561	1,051,877	△361,140	690,736
セグメント資産	10,720,646	5,787,960	16,508,607	1,420,653	17,929,260
その他の項目					
減価償却費	272,111	99,963	372,074	5,491	377,566
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	109,592	—	109,592	73,500	183,093

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない主に投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	19,141円41銭	19,680円55銭
1株当たり当期純利益	726円98銭	660円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	576,121	523,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,121	523,361
期中平均株式数(株)	792,490	792,434

(重要な後発事象)

(重要な資産の取得)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、保有資産の効率化を目的に、国債及び社債7銘柄計1,000,000千円分を取得することを決議し、2024年4月11日に国債及び社債7銘柄計992,954千円を取得いたしました。

当該資産の取得により翌事業年度の業績に与える影響は軽微であります。

4. その他

参考資料

2024年3月期 決算短信参考資料
(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の決算を、配布の決算短信の通り発表させていただきます。

1. 2024年3月期の業績

(1) 経営成績

売上高	6,279百万円	対前期増減率	11.5%増
営業利益	690百万円	〃	64.8%増
経常利益	719百万円	〃	41.7%増
当期純利益	523百万円	〃	9.2%減
1株当たり当期純利益	660円45銭		

(2) 製品区分別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	4,390	69.9	20.8	<p>高圧メラミン化粧板は、物件減少によりトイレブース市場、店舗市場向けの需要が減少したものの、競合他社の工場閉鎖に伴う取引増加、在宅勤務からオフィス回帰の動きがあり、オフィス家具の需要が回復基調となったこと、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。</p> <p>不燃メラミン化粧板は、資材価格の高騰による新築住宅の着工件数の減少があったものの、住宅リフォーム工事件数が堅調に推移したことや、新規顧客との取引増加、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。</p>
電子部品業界向け製品	717	11.4	△12.6	<p>電子部品業界向け製品は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、自動車の半導体不足や部品調達の遅れにより車載関連の需要が減少したこと、及びパソコン、スマートフォン向け等の需要も減少したことにより、売上が減少しました。</p>
ケミカルアンカー製品	719	11.5	△2.6	<p>ケミカルアンカー製品は、建築工事分野の耐震・改修工事関連においては回復基調だったものの、建設コストの高止まりで製造業における建設投資が低調となり物件が減少したことにより、売上が減少しました。</p>
その他	53	0.9	△1.2	
小計	5,881	93.7	12.0	
不動産事業	398	6.3	3.8	<p>不動産事業は、堅調に推移し売上は増加しました。</p>
合計	6,279	100.0	11.5	

(3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は68.0%と前事業年度より1.3ポイント改善し、売上高販管費比率は21.0%と前事業年度より2.3ポイント改善した結果、売上高営業利益率は11.0%と前事業年度より3.6ポイント改善いたしました。

(4) 設備投資について

設備投資につきましては、基幹システム及び工場の生産設備等に183百万円を投資いたしました。なお、当事業年度における減価償却費は、377百万円であります。

(5) 配当金について

配当金につきましては、期末配当金として1株当たり220円、年間配当金370円を考えております。

(6) 財政状態について

総資産17,929百万円、純資産15,595百万円、自己資本比率87.0%、1株当たり純資産額19,680円55銭であります。

(7) キャッシュ・フローについて

当事業年度における現金及び現金同等物は営業活動により821百万円増加、投資活動により770百万円減少、財務活動により316百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ266百万円減少し、当事業年度末には、5,317百万円となりました。

2. 次期の見通し

(1) 経営成績予想

第2四半期累計期間

売上高	3,100百万円	対前年同四半期増減率	0.6%増
営業利益	320百万円	〃	6.5%減
経常利益	350百万円	〃	0.6%増
当期純利益	240百万円	〃	0.3%減

通期

売上高	6,300百万円	対前期増減率	0.3%増
営業利益	600百万円	〃	13.1%減
経常利益	660百万円	〃	8.3%減
当期純利益	450百万円	〃	14.0%減

(2) セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	第2四半期累計期間予想			通期予想		
	金額	構成 (%)	増減 (%)	金額	構成 (%)	増減 (%)
建築材料事業	2,900	93.5	0.8	5,900	93.7	0.3
不動産事業	200	6.5	△1.5	400	6.3	0.4
合計	3,100	100.0	0.6	6,300	100.0	0.3

(3) 設備投資について

次期の設備投資は、工場の生産設備に225百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として279百万円を予定しております。